

建設経済委員会先進地視察報告書

日 時	平成27年10月22日（木）午後1時から午後3時まで
視 察 先	農業生産法人株式会社ナガホリ
視 察 項 目	都市近郊における新しい農業について
視 察 者	委員長 大村 聡 副委員長 渡邊眞弓 委 員 林 正則、伊藤清一郎、富田一太郎、夏目 豊
視 察 内 容	<p>農業生産法人株式会社ナガホリの「都市近郊における新しい農業」では、同社で行っている耕作放棄地の復元、新規就農者の育成、安全な農産物の提供について視察を行った。異業種株式会社の農業経営参入や輸入農産物の増加により、大きく変わりつつある農業界において、次世代型農業の展開に取り組んでいる同社は、既存農家の高齢化等による農地の荒廃や、後継者不足等による耕作放棄地をビジネスチャンスと捉え、積極的に農地を借り受け、様々な重機を駆使して開墾し、農地を復元させている。</p> <p>また、農業経営を担う人材を育成・確保するため就農・就職イベントを通して社員を採用し、独自の技術とノウハウを伝授するとともに社員の独立についても支援し、農産物の収穫、出荷施設で必要な労働力は、定年退職後の高齢者を活用している。</p> <p>今後、農業に大きな影響が懸念されるTPPなど、農業界にとってこれまでになかった厳しい情勢の中、「大量・安全・安定供給」をキーワードとした商品開発を行い、市場での商品価値を高めることにより、販売力の強化を図っている。また、これまでに培った信頼関係をもとに地域社会と連携して、生産基盤である農地の管理を積極的に受け入れ、生産規模の拡大を進めている。</p>
所 感	<p>既存の農家は、後継者不足・作業従事者の高齢化・市場価格の低迷により、衰退の危機に瀕している。本市においても、今後大きな課題となることが予測される耕作放棄地の増加や就農者の減少に対応するための農業法人の活用は、重要な施策となる。農業生産法人株式会社ナガホリは、農商工連携や産学官連携など安定した農業経営に積極的に取り組み、社員、パートの雇用を通じ、新規若手就農者の育成や高齢者の雇用促進なども行っており、地域社会の雇用環境にも大きく貢献している。また、自社で多くの重機を駆使し、開墾から農地管理までを一括して行うことで生産規模拡大を進め、大きな産地がなく年間を通して栽培できる小松菜を中心に安定供給させ、枝豆、タマネギ、ほうれん草に拡大し、地域社会に根ざした農業を展開している。</p> <p>本市に置き換えて考えた場合、建設業等の機械保有者と個人営農者の連携による事業推進で、高品質、独自販路確保等の取り組みを行えば、初期投資・経費を抑えた耕作放棄地の復元ができるのではないかと感じた。そして、事業展開しやすい環境整備と支援策を検討していく必要があると感じた。</p>

日 時	平成27年10月23日（金）午前10時から正午まで
視 察 先	神奈川県小田原市
視 察 項 目	下水汚泥の広域的処理の推進について
視 察 者	委員長 大村 聡 副委員長 渡邊眞弓 委 員 林 正則、伊藤清一郎、富田一太郎、夏目 豊
視 察 内 容	<p>小田原市の「下水汚泥の広域的処理の推進」は、流域下水汚泥処理事業と流域下水道の編入事業についての概要や経緯、取組状況や評価、課題や今後の展開などについて視察を行った。</p> <p>下水道処理場から発生する汚泥は、下水道整備の進捗に伴い年々増加している。そのため、下水汚泥の減量化を図り、資源としての有効利用と、適正な処理を進めていくことは、下水道管理者の責務となっている。また、国においても平成8年度から公共下水道の汚泥を流域下水道で集約して処理する「流域下水汚泥処理事業」が補助事業として制度化されている。こうした状況を背景として、一層の汚泥処理コスト削減を求められている神奈川県と、既存汚泥処理施設の老朽化対策が課題となっている同市は、汚泥処理について検討を重ね、酒匂川流域下水道事業連絡協議会での承認を経て「酒匂川流域下水汚泥処理事業」として16年度から広域汚泥処理を始めた。この事業では、老朽化した設備の更新費用や維持管理費用が不要となり、また、国の補助事業を活用したことなどから費用負担を抑制することができ、更に流域下水道処理場の焼却炉の効率運転により、ダイオキシン等の発生が低減され、環境の改善が図られている。</p> <p>また、流域下水道の編入事業では、市内に3か所の処理場が2キロメートル圏内にあり、2か所の流域下水道の処理場において汚水の集約処理をすることにより、汚水処理の効率化と合理化が期待でき、老朽化が進んでいる設備等の更新に要するコストが削減される。また、流域下水道の処理場は耐震性も高く、緊急時に使用する連絡管渠も整備されており、防災上の観点からも有効なシステムが構築されている。</p>
所 感	<p>同市では、既存の下水道施設の老朽化対策と年々増加する下水汚泥の減量化、再資源化を図るため、単独で行っていた汚泥処理を県が運営する流域下水道で集約処理することにより、汚泥処理コストの削減や環境の改善が図られていた。また、下水汚泥の広域処理のみではなく、市単独公共下水道を県主体の流域下水道に編入し、市町村が管理する終末処理場を1か所廃止するという、全国的にも稀な事業を実施していた。</p> <p>本市においても小田原市と同様に公共下水道と流域下水道の処理区があるが、公共下水道の南部浄化センターと流域下水道の処理場の地理的状況を考えると、編入するには多くの課題があると思われる。しかし、人口減少や節水機器の普及などの水利用の減少、処理施設の老朽化による費用の軽減を図るため、汚泥処理の広域化を進めており、参考となる事例としてその経過と進捗状況の確認を行うことができ、時宜にかなった視察であった。</p>